

岩手、宮城など各県の農業と水産業は東日本大震災で深刻な被害を受けた。だがゼロからのスタートだからこそ、危機的状況にある日本の1次産業の再生の指針となる挑戦も可能になった。

「1460円」。宮城県南部、太平洋に近いJR浜吉田駅でタクシーに乗り行き先を話したとたん、運転手(68)が料金を告げた。白銀に輝くイチゴの植物工場に着いてメーターを切ると、笑いながら「言った通りでしょ」。もう何十回も見学者を乗せたのだ。

工場を運営するGRA(宮城県山元町)は、同町出身の岩佐大輝(38)が2012年に立ち上げた。東京でIT企業を経営していた岩佐が震災直後に故郷に戻って目の当たりにしたのは、東北有数のイチゴ産地の変わり果てた姿だった。

「復興には何かが必要か」。そう自問しながら幾度も山元町を訪ねた岩佐が答えを見つけたのは半年後だ。「町の誇りは何ですか」。町の人に問いかけると、口々に「イチゴだ」と話した。

方向が定まるとまずビニールハウスを建て、ベテラン農家の指導で実際に育ててみた。分かったことは2つ。技術があれば栽培はうまくいく。ただ指導は「イチゴと会話しない」といった調子で、長い時間をかけないと習得できない。

この経験が植物工場の運営に生きた。絶え間なく訪れる見学者は最新設備に目を奪われるが、核心はほかにある。「イチゴの触感がよくない」「糖度も低い」「夜温は?」。GRAのスタッフが毎週火曜日を開く会議のひとつだ。たくみの技の秘密を、データで検証する作業が続く。

岩手、宮城、福島を含む被災6県で、今年度中に74

東北に実る新たな農

%の農地が使えるようになる見通しだ。だが肝心の経営は一変した。被災した農業者と農村に展望を開く新しい経営の誕生だ。先端技術を追うGRAはその一つ。一方で、農業を中心とした地域の復興に挑戦し始めた農場もある。

アグリドなるせ(宮城県東松島市)の社長、安部俊郎(58)は震災当日、避難先から農場に戻ったとき奇妙な光景を目にした。事務所がぶかぶかと浮いていた。水が引くと、本当の被害が明らかになってきた。安部は消防団員として

41人の遺体を運んだ。震災後アグリドなるせの経営は一変した。被災した農業者と農村に展望を開く新しい経営の誕生だ。先端技術を追うGRAはその一つ。一方で、農業を中心とした地域の復興に挑戦し始めた農場もある。

地権者たちを呼んで収穫祭を開いた。事務所の屋根から餅をふるまい、和太鼓隊がバチを鳴らした。

地元の小学生を対象にした食育イベントも開いている。農業の魅力を高め伝えることが、夢の実現につながる。安部は信じるから

もっともすべての試みが順調なわけではない。昨年10月、宮城県名取市の栽培施設でレタスやミズナの出荷が始まった。ハウスは3棟あるが、使っているのは1棟だけ。この施設に2度は2度目の再生になる。

津波をかぶった田んぼに施設ができたのは震災の翌年。地元の農家3人が3億円の補助金を受け取って開いたが、栽培のノウハウも売り先もなく、昨年1月に経営が破綻した。復興のシンボルから安易な補助金の失敗例へと転落した。

器を使うのをやめ、電気代を節約した。売り先が増えるまで、施設のフル稼働も控えることにした。

先端農場名人の技再現



GRAはベテラン農家の技術をデータで検証、最先端の植物工場づくりに挑んでいる(宮城県山元町)

三陸漁業生産組合(岩手県大船渡市)の組合長、滝沢英喜(58)は漁業大団、ノルウェーの港町オレソンで出会った漁師をいまも鮮明に思い出す。震災から1年半後の12年9月、宮城大名誉教授の大泉一貫(66)を団長とする視察団に参加したときのことだ。

「自分たちも、もつかる漁業をやらないとダメだ」。この4カ月前、滝沢は仲間たちと組合を立ち上げていた。最初の漁で使ったのは岩に打ち上げられていた親戚の船。ツブ貝を売り、再開を喜び合った。

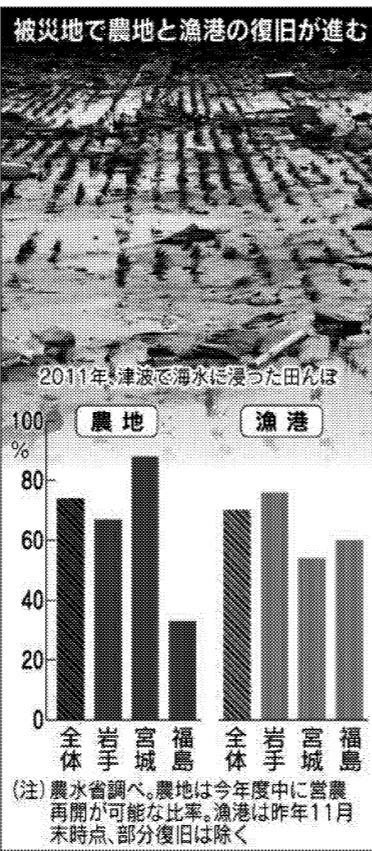
経費を減らすとともに、販路を増やすのが狙いだった。その成果というべきメムール貝は養殖のホタテ貝にくっついて来るもので、販売用ではなかった。メンバーが「もったいない」と売り始め、新店を準備し

「漁師の組織化は動き始めた。宮城県では生産組合が10以上できた。ただ漁港や市場が整備されると漁師がばらばらになり、昔のやり方に戻ることも出てきた。自分1人でもやれるという思いがあるだろう」

「以前から日本はオランダ型の農業を目指すべきだと主張していた。人口は少ないが、有数の農産物輸出国だ。震災を機に、GRAなど大規模なオランダ型の施設を運営している経営者の交流会をつくった。ただ昔ながらのイチゴ農家は参加していない」

大震災から5年

再建への道程 ⑤



福島産への逆風続く

福島県からの農産物の生産・出荷は回復に向かいつつあるが、原発問題で広がった風評が根強く残る。漁業は沿岸部の操業自粛が続

ミニトマトの水耕栽培を始め「地元小学校の給食に使ってほしい」と働き掛けるが、実現していない。

よると15年は5年前より29%減少。宮農が制限されている区域もある上、風評や高齢化など取り巻く環境は厳しい。

原発事故後、福島県の沿岸漁業などは一部魚種の試験操業を除き自粛を余儀なくされている。市場に出せるのは放射性物質検査で安全性が確認できた魚だけ。

津波で船を失ったベテラン漁師などの中には、操業再開を諦めている人も少なくない。いわき市のある若手漁師はこぼす。「いくら安全とPRしても、不安が完全に消えるには相当な時間がかかる」

沿岸漁業、再開メド立たず

「以前から日本はオランダ型の農業を目指すべきだと主張していた。人口は少ないが、有数の農産物輸出国だ。震災を機に、GRAなど大規模なオランダ型の施設を運営している経営者の交流会をつくった。ただ昔ながらのイチゴ農家は参加していない」

オランダ型が手本に 宮城大名誉教授 大泉一貫氏



「以前から日本はオランダ型の農業を目指すべきだと主張していた。人口は少ないが、有数の農産物輸出国だ。震災を機に、GRAなど大規模なオランダ型の施設を運営している経営者の交流会をつくった。ただ昔ながらのイチゴ農家は参加していない」